

✧ 海外ニュース ✧

米国 2023年10月2日 Roads & Bridges

■ レジリエンスを向上

Increasing Resiliency

国内の橋について議論するにあたり、米国土木学会の2021年版インフラ通信簿では「今後50年におけるさらなる劣化は激しいものとなる」と述べている。さらに橋の42%が少なくとも築50年以上で、45,000本以上が構造的に問題があると指摘している。連邦道路管理局はレジリエンスを「変化する条件に対して予期し、備え、適合し、崩壊に耐え、対応し、そこから迅速に復旧する能力」と定義している。この記事で紹介されている実証済みの利用可能な技術は、橋所有者が今後数十年間避けられない課題を負う中でリスクを管理する助けとなるよう活用可能となっている。

ノルウェー 2023年10月11日 World Highways

■ アルミニウム強化橋？

Aluminium reinforced bridges?

初めて主要構造部でクレーベースのコンクリートとアルミニウムを組み合わせたと考えられる橋がノルウェーで開通した。8トンの軸重が許容可能であるこの橋は、ノルウェー、スンドルの一次アルミニウムプラントで低炭素アルミニウムから押し出し成形されたアルミニウムプロファイルでできている。ハイドロによると、橋のデッキプロファイルは、従来のコンクリートと比べかなり低いCO₂フットプリントを伴う、新たに開発された環境に優しいコンクリートにダボで接続される。同社のヒジェットランド氏は、特に腐食環境において適した将来を見据えた持続可能で耐久性のある材料を作っていると述べている。

英国 2023年10月11日 Traffic Technology Today

■ 特集：走行距離連動型衛星料金徴収の解説

FEATURE：Pay-per-mile satellite tolling explained

衛星を使った走行距離連動型料金徴収が綿密に調査されている。これは欧州のトラックではすでに使用されており車両への準備も整いつつある。また、オレゴン州では道路利用者料加入者への選択肢となっており、シンガポールでは今年中にコードベースの混雑課金から全地球的航法衛星システムに変更する用意ができています。「アプローチはかなり柔軟なものですが、唯一の大きな欠点は、このようなシステムでエンドユーザーが受け入れることになる複雑さです」、「政府は電気自動車と効率性を正しく推し進めていますが、結局は燃料税の減少となるでしょう」といった見解が述べられている。

オーストラリア 2023年10月12日 Roads & Infrastructure

■ Sripath 社の PGXpand というポリマー添加剤について試験が実施される

Put to the test：Sripath's PGXpand

ビチューメン添加剤市場は、ここ20年で急激に増大した。持続可能性と道路効率の向上が注目される中、技術の発展はビチューメンとアスファルト混合物の向上をもたらす添加剤の調達を一気に加速化した。Sripath Technologies社のPGXpandはそのような技術革新の一例である。同製品は、ビチューメンに優しく作用するポリマー添加剤で、道路舗装の持続性に着目した場合に、ビチューメンとアスファルト混合物の属性を改善する効果があるという。2016年以来、PGXpandは世界中で試験され、調査され、利用されてきたが、重要な項目において使用のための実験は成功したと評価されている。現場で製品をブレンドできる場所であれば、オーストラリア

ア国内のどこでも適用できるという結果を得ている。

ドイツ 2023年10月12日 BMDV

■ 道路交通法改正案を閣議決定

Kabinett beschließt Neuregelungen in der Straßenverkehrsordnung

10月、道路交通法改正案が閣議で可決された。この案が議会を通過すれば、連邦各州および市町村が現地特有のニーズに対してより迅速かつ柔軟に対応できるようになる。具体的には、住民用駐車区域管理における柔軟性が向上し、従来のように現状確認後ではなく、予測に基づいた駐車区域の設置が許可できる。また、試験目的で特別車線の設置許可を出せるようになる。例えば、電気自動車や水素燃料自動車を走行させる車線である。さらに各地方自治体が環境保護、健康と都市計画を根拠とした交通規制対策を実施できるようになり、公園や通学路周辺等の30 km/h速度制限の実施がしやすくなる。

ドイツ 2023年10月13日 TS International

■ カプシュ・トラフィック・コムがドイツのアウトバーンとの700万ユーロ規模の協調型高度道路交通システムの協定にサイン

Kapsch TrafficCom signs €7m C-ITS deal with German Autobahn

カプシュは路上の工事現場における安全を向上するため、協調型高度道路交通システムを使用する。同社はアウトバーンとの700万ユーロの協定が3,600万ユーロに成長する可能性があるとして述べている。作業現場を示す移動式バリアボードに、接近車両に警告メッセージを送信する高度道路交通システム路側機が取り付けられる。同社は約1,200個の路側機および事故通報システムを制御し、他の交通管理システムへのインターフェースとして機能するクラウドベースのコネクテッドモビリティ制御センターソフトウェアを提供する。

イタリア 2023年10月13日 Il Sole 24 ore

■ 電気自動車に対するボーナス充電を企業と職業人に実施し、11月10日から申請を受理する

Bonus colonnine per imprese e professionisti, domande al via dal 10 novembre

イタリア政府は、企業と職業人のために「ボーナス充電」政策を打ち出し、11月10日から30日まで申請を受け付ける。電気自動車用充電装置の実施費用のうち40%を企業と研究所に対して国が付与することになる。基金は8,750万ユーロに達する。この通知は、環境大臣およびエネルギー安全大臣のジルベルト・ピケット・フラティンによって出され、イタリア議会の質疑応答時間における質問に答えたものである。10月26日午前10時からInvitaliaという政府の方針に基づき、申請準備が開始され、充電申請の送付自体は11月10日から11月30日午後5時まで続けられる。イタリア政府は「ボーナス充電」を行うことで、電気交通システムの成長を見守りたいとしている。

英国 2023年10月16日 Highways Today

■ 中東危機が世界のアスファルト市場に衝撃を与える

Middle East Crisis sends shockwaves through Global Bitumen Markets

戦闘の直後、原油価格の急騰が見られた。イスラエル—ハマス間で高まる軍事的緊張は、中東の政治不安をさらに増大し、世界市場に衝撃を与えている。このような不確かさの裏で、中国は経済対策をとる態勢が整っているように見える。消息筋が示唆したところによると、中国当局は例えば水関連のようなインフラプロジェクトに融資するため、少なくとも1兆元(1,370億ドル)の債券の発行を模索している。中東の混乱の余波はアスファルト市場においても明白となっている。イランリアルに対する米ドルの変動はアスファルト市場を不安定にし、最高—最低価格間に30ドルもの差をもたらしている。

米国 2023年10月20日 Reuters

■ トヨタが2025年からテスラの電気自動車充電規格を採用

Toyota to adopt Tesla EV charging standard from 2025

販売台数で世界最大の自動車メーカーである日本のトヨタ自動車は、2025年からテスラの電気自動車充電技術を採用する契約に署名したと述べた。テスラの北米充電規格を採用した他の自動車メーカーにはフォード・モーター、ジェネラル・モーターズ、日産が含まれるが、これによりライバルであるコンバインド充電システムを犠牲としてこのイーロン・マスク率いる会社の充電機が業界標準になりつつある。このライバルのコンバインド充電システムはフォルクスワーゲン等の自動車メーカーに後押しされているものの、このドイツ企業は北米充電規格の採用についてテスラと会合を持っている。

イタリア 2023年10月25日 Anas SpA

■ アルド・イシ氏（道路運営会社 ANAS 所属）：2032年までに645億ユーロの投資が設定されている

ALDO ISI (ANAS) : "PROGRAMMATI INVESTIMENTI PER 64,5 MILIARDI DI EURO FINO AL 2032"

FSグループのインフラハブカンパニー代表取締役のイシ氏は、ローマで開催された「正義のサロン」において発言した。そこでのパネルディスカッションの主題は「輸送とインフラ」であった。同氏によると、2032年までのANASの産業計画は、645億ユーロの投資によって支えられている。インフラの充実なしに、イタリア国内の高速道路の安全を図ることはできないとしている。新たに受注した750カ所の工事現場に29億ユーロの公開入札を実施し、全体で18億ユーロの投資額となる。安全と先を読んだ戦略的計画として、インフラの監視、技術革新、適切な運転への啓発が重要となってくる。

フランス 2023年10月28日 Libération

■ リベラシオン紙が取り上げる1,800km：長距離移動には、熱動力自動車（ガソリン車やディーゼル車）より電気自動車が有利か？

1800 km de «Libé» : est-ce aussi facile de se déplacer sur un long trajet en voiture électrique qu'en voiture thermique ?

パリ、クレルモン・フェラン、ナルボン、ミロー、ロカマドゥールと廻って、またパリへと戻ってくる行路について、電気自動車を利用することの利点、変遷、走行時間、料金などに関してリベラシオン紙が報じる。フランス国内から出発するバカンス旅行を電気自動車で出かけるのは難しすぎないか？まだ大多数のフランス人にはフランス国内を縦断する電気自動車による長旅は自家用にせよ、レンタルにせよ、その利用が困難な状況にある。特に料金と走行時間に着目して比較し、実際の有用性を実証する必要がある。

米国 2023年10月30日 ITS International

■ 中央フロリダ高速道路局が有料道路車線閉鎖アラートを設置

Central Florida Expressway Authority sets up toll road lane closure alerts

このプロジェクトでは州の混雑する観光路を使って、中央フロリダ高速道路局が市民や利害関係者に車道の寸断を伝えることを可能とするワン・ネットワークのソフトウェアを使用している。マッピング、交通管理、リアルタイム工事現場通知ソフトウェアが、交通エンジニアに同局のネットワークを通してすべての車線閉鎖について単一の運用見解を提示する。車線閉鎖通知システムの試行計画では、作業者に各工事現場で車線閉鎖や制限速度変更を幾何学的にマッピングできる能力を与え、準リアルタイムで沿道から車線を閉鎖させる同社のライブリンクスマートフォンアプリも利用する。

スペイン 2023年10月31日 Cinco Días

■ フェロビアル社は、高速道路運営とロンドンのヒースロー空港の建設によって売上高を12%、EBITDAを34%以上引き上げようとしている

Ferrovial se apoya en sus autopistas y en Heathrow para elevar un 12% las ventas y más del 34% el ebitda

高速道路事業やロンドンのヒースロー空港の運営などで好調な営業成果を見せたフェロビアル社は9月30日の時点で利益を増やして、その額が622万1,000ユーロに達した。これは12.3%の成長に相当する。インフラグループを構成するフェロビアル社のEBITDAは7億ユーロで、2022年の1月～3月期の数字に比べて34.1%の上昇を記録している。開発費は3億500万ユーロから3億9,300万ユーロに増えて、31.1%。同社は前述の3カ月間の純益を明らかにしていないが、1月～6月間では1億1,400万ユーロに純益が達している。

イタリア 2023年11月2日 Autostrade per l'Italia

■ アウトストラデー・イタリア社は、自動車運動エネルギーを補充するサービスステーションについて、世界初の道路上実験を開始する

AUTOSTRADE PER L'ITALIA, STAZIONI DI SERVIZIO ALIMENTATE DALL'ENERGIA CINETICA DELLE AUTO : PARTE LA PRIMA SPERIMENTAZIONE AL MONDO IN AUTOSTRADA

アウトストラデー・イタリア社は高速道路網において持続可能な開発と運営を行うために、「グリーン」と「技術」の両面で解決策を見出す方針を継続して実施している。事業の一部として、サービスステーションを明るくしたり、自動車の通過に伴い高速道路の料金徴収所を機能させたりするなどのソリューションがそれに該当する。これは、自動車から得られる運動エネルギーを電気に変える技術のプロジェクトの恩恵である。このように同社はCO₂の削減やデジタル化の促進などの取組みを行っている。

ドイツ 2023年11月3日 Verkehrs Rundschau

■ VR誌意見記事 一架線式トラックは税金の無駄遣い

VR-Kommentar : Milliarden-Grab Oberleitungs-Lkw

運輸・交通専門誌「Verkehrs Rundschau」グリューニツヒ編集長は、このほど意見記事の中で、ドイツは架線式トラックの導入を見送り、貨物列車の機能拡充（線路敷設や物流センター建設）と電気トラック（高速充電ステーションの拡充）に税金を投入すべきであると主張した。記事は実証実験の結果公表を機に執筆されたもので、架線方式は報告書が主張するように低コストではなく、ベースとなるハイブリッドトラックに加えてパンタグラフ等のインフラコストを加味すれば、試算額170億ユーロ（国内主要幹線道路に設置）では到底足りないという。またドイツの運送会社は国内を長距離移動することが少なく、税金を通じて建設費負担を強いられるにも関わらずメリットが少ない。

米国 2023年11月7日 Roads & Bridges

■ 道路の安全を向上させるため自律走行車を試験

Autonomous Vehicle Gets Tested to Improve Road Safety

バージニア州の技術研究者たちが395エクスプレスレーンの北部区間で2022年版フォードハイブリッドF-150を運転し、このトラックの自動モードを試験した。当局は自動運転実証のため今秋から首都郊外の有料道路の区間を使用しており、この技術の展開に起因する共通の問題点へ解決策を見つけることを期待している。米国では毎年40,000を超える人々が車道で死亡している。輸送の専門家や研究者の中には、この数字は自動運転技術のよりよい統合によって低減できると述べる者もいる。